

2022年度第3四半期決算概要

2023年2月1日

東京電力ホールディングス株式会社

【2022年度第3四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料価格の高騰等で燃料費調整額が増加したことなどにより増収
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、燃料・卸電力市場価格の高騰等による電気調達費用の増加などにより減益
- **四半期純損益**は、3年連続の減益

【2022年度業績予想】

- 2023年1月23日公表時から変更なし

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	55,126	35,035	+ 20,090	157.3
営業損益	△ 2,736	880	△ 3,617	-
経常損益	△ 3,538	722	△ 4,261	-
特別損益	△ 2,977	△ 528	△ 2,449	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 6,509	98	△ 6,607	-

(単位:億kWh)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,769	1,684	+ 86	105.1
小売販売電力量 ※1	1,350	1,346	+ 4	100.3
卸販売電力量 ※2	419	337	+ 82	124.3

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

TEPCO

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,949	1,927	+ 21	101.1

為替/CIF

	2022年4-12月	2021年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	136.5 円/ドル	111.1 円/ドル	+ 25.4 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	107.9 ドル/バーレル※	74.0 ドル/バーレル	+ 33.9 ドル/バーレル

※ 2022年4-12月の原油価格は2023年1月19日公表の速報値

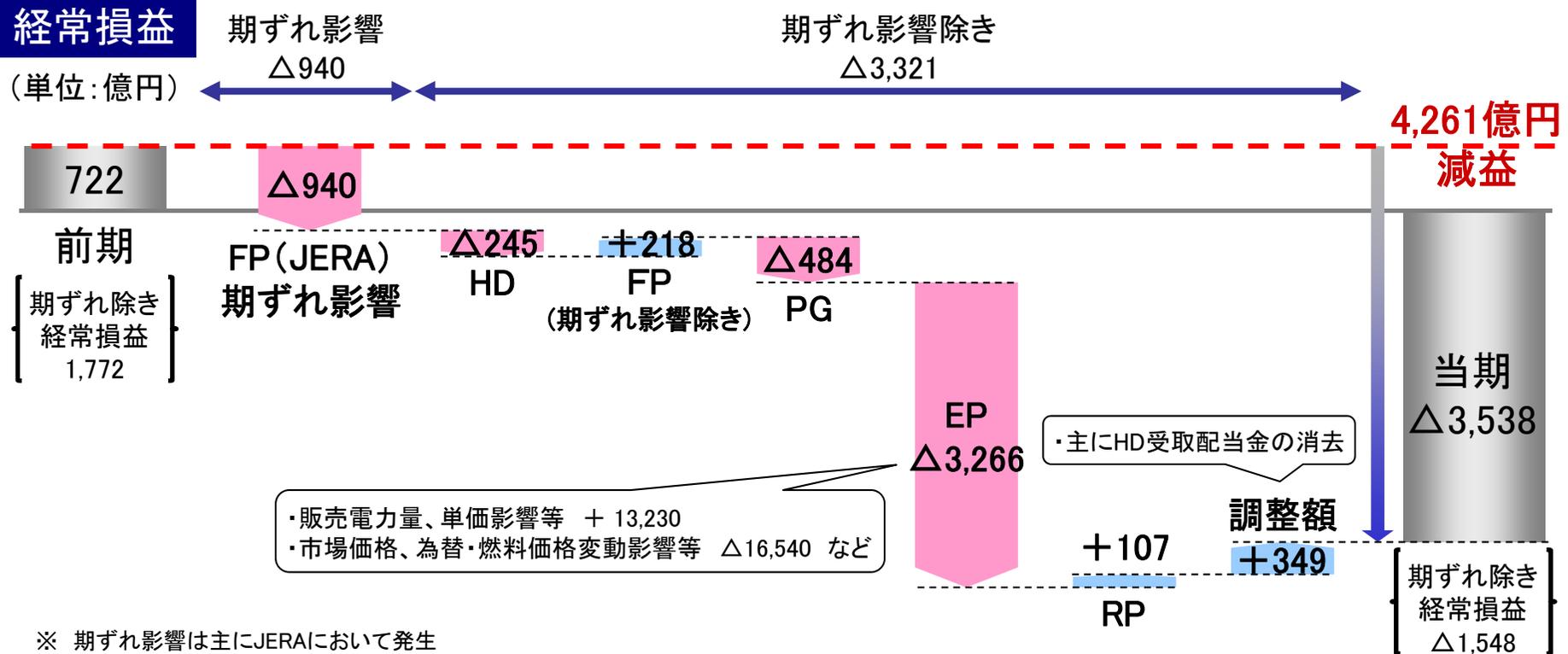
2. セグメント別の概要

(単位:億円)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	55,126	35,035	+ 20,090	157.3
東京電力ホールディングス (HD)	3,783	3,654	+ 128	103.5
東京電力燃料&パワー (FP)	29	38	△ 9	75.5
東京電力パワーグリッド (PG)	18,626	13,361	+ 5,264	139.4
東京電力エナジーパートナー (EP)	44,667	28,909	+ 15,757	154.5
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,256	1,172	+ 84	107.2
調整額	△ 13,237	△ 12,102	△ 1,135	—
経常損益	△ 3,538	722	△ 4,261	—
東京電力ホールディングス (HD)	474	720	△ 245	65.9
東京電力燃料&パワー (FP)	△ 815	△ 93	△ 722	—
東京電力パワーグリッド (PG)	1,150	1,635	△ 484	70.4
東京電力エナジーパートナー (EP)	△ 3,689	△ 423	△ 3,266	—
東京電力リニューアブルパワー (RP)	513	405	+ 107	126.7
調整額	△ 1,171	△ 1,521	+ 349	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより**減益**
- FP: JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**
- PG: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- EP: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**



4. 連結特別損益

6

(単位:億円)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較
特 別 利 益	1,860	298	+ 1,561
関係会社株式売却益 ※1	1,233	-	+ 1,233
固定資産売却益 ※2	627	-	+ 627
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	-	298	△ 298
特 別 損 失	4,837	826	+ 4,010
原子力損害賠償費 ※3	4,837	663	+ 4,174
インバランス収支還元損失	-	163	△ 163
特 別 損 益	△ 2,977	△ 528	△ 2,449

※1 2022年8月1日に譲渡が完了した株式会社ユーラスエネルギーホールディングスの株式譲渡による譲渡益

※2 2022年10月26日に譲渡が完了した三田三丁目地点の土地譲渡による譲渡益等

※3 2022年12月20日に原子力損害賠償紛争審査会において決定された中間指針第五次追補を踏まえた見積額の増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、売掛金の増加などにより 3,513億円増加
- 負債残高は、原子力損害賠償引当金の増加などにより 8,545億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純損益などにより 5,032億円減少
- 自己資本比率は、4.5ポイント悪化

2022年3月末 BS

資産 12兆8,535億円	負債 9兆6,313億円
自己資本比率 24.9%	純資産 3兆2,221億円

負債の増
+8,545億円

(・原子力損害賠償引当金の増 +4,025億円
・社債の増 +2,500億円)

純資産の減
△5,032億円

(・その他の包括利益累計額の増 +1,465億円
・親会社株主に帰属する
四半期純損益 △6,509億円)

**4.5ポイント
悪化**

2022年12月末 BS

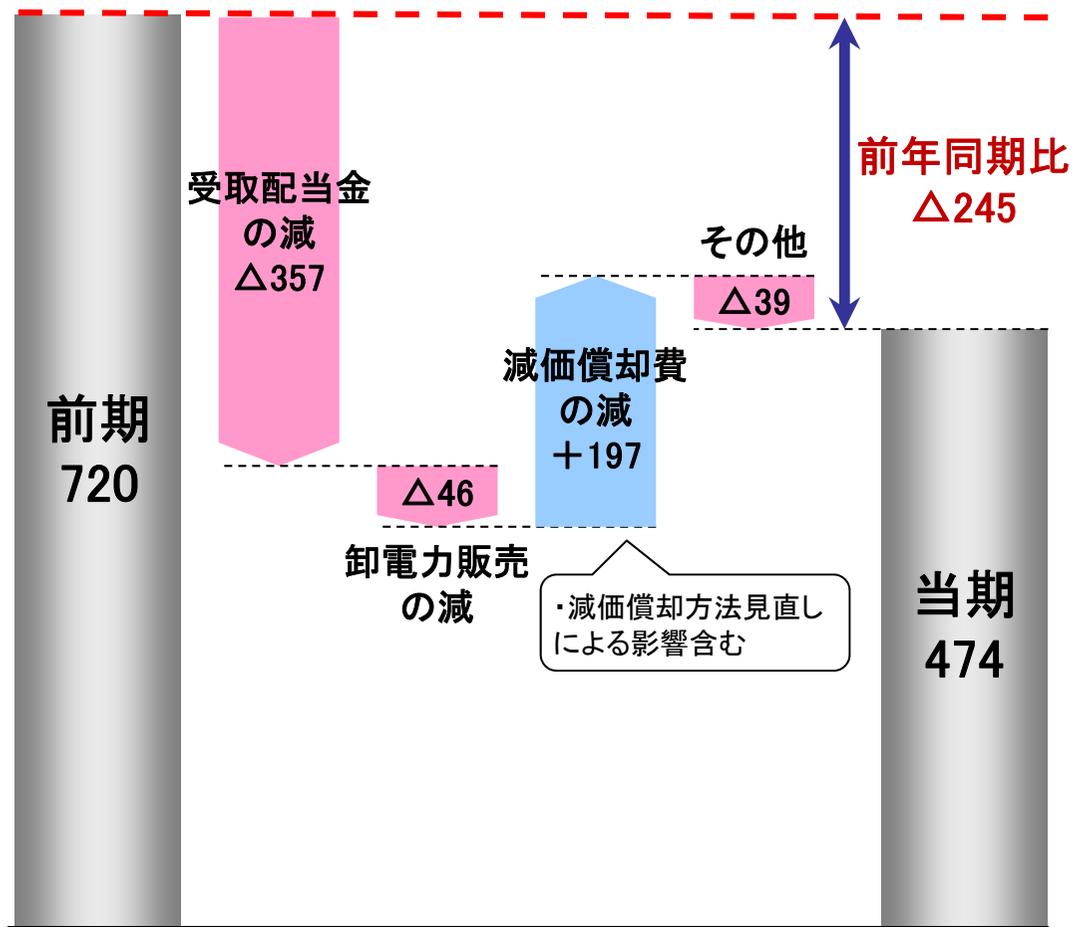
資産 13兆2,048億円 資産の増 +3,513億円	負債 10兆4,858億円
自己資本比率 20.4%	純資産 2兆7,189億円

(・売掛金の増 +2,656億円)

(参考) HD前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	1,267	1,099	$\Delta 167$
4-9月	980	868	$\Delta 111$
4-12月	720	474	$\Delta 245$
4-3月	730		

(参考) FP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)

前期

△93

期ずれ影響
の悪化
△940

- ・LNG売却関連益 +342
- ・海外事業減損反動 +163

LNGスポット
調達影響
△572

JERAGM
+326

その他
+464

前年同期比
△722

当期
△815

収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	△ 1,050	△ 1,990	△ 940

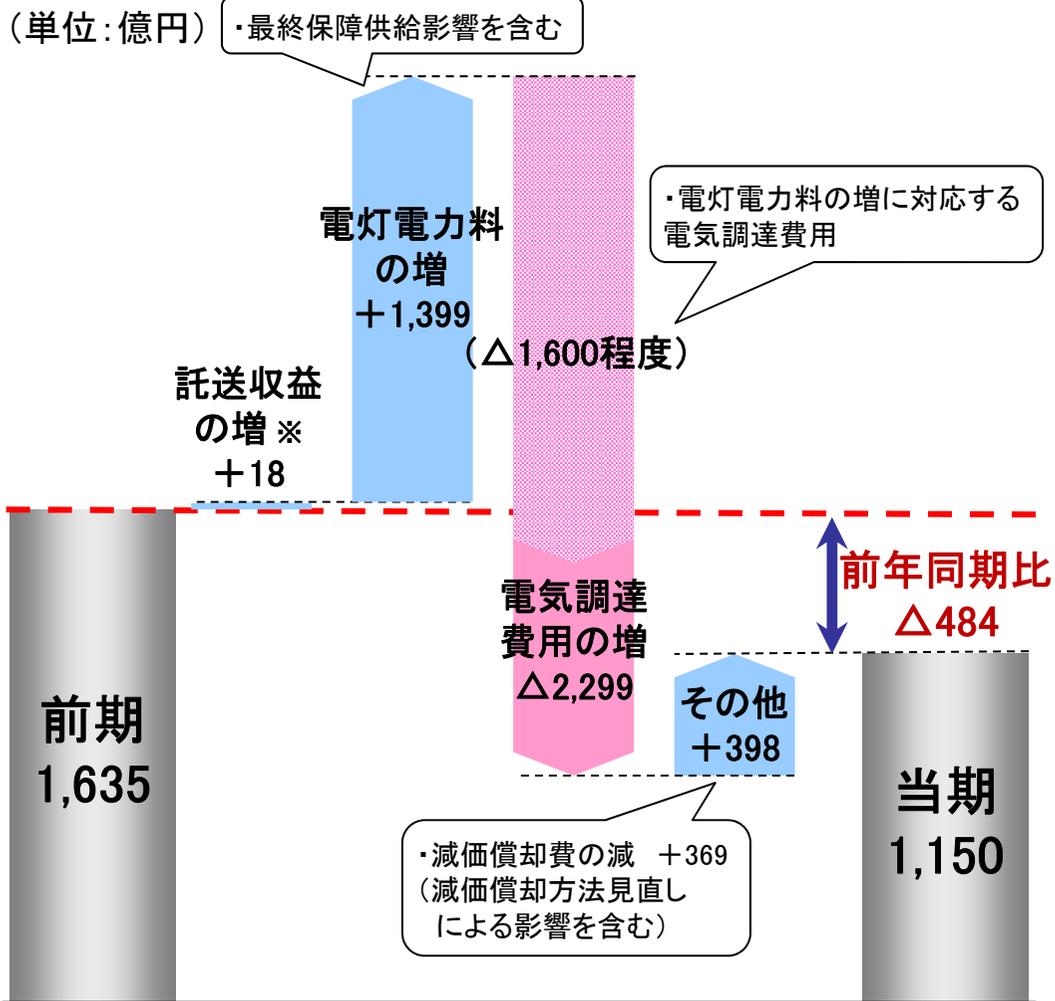
経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	301	△ 96	△ 398
4-9月	73	△ 873	△ 946
4-12月	△ 93	△ 815	△ 722
4-3月	96		

(参考) PG前年同期比較

経常損益



※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	1,927	1,949	+ 21

経常損益

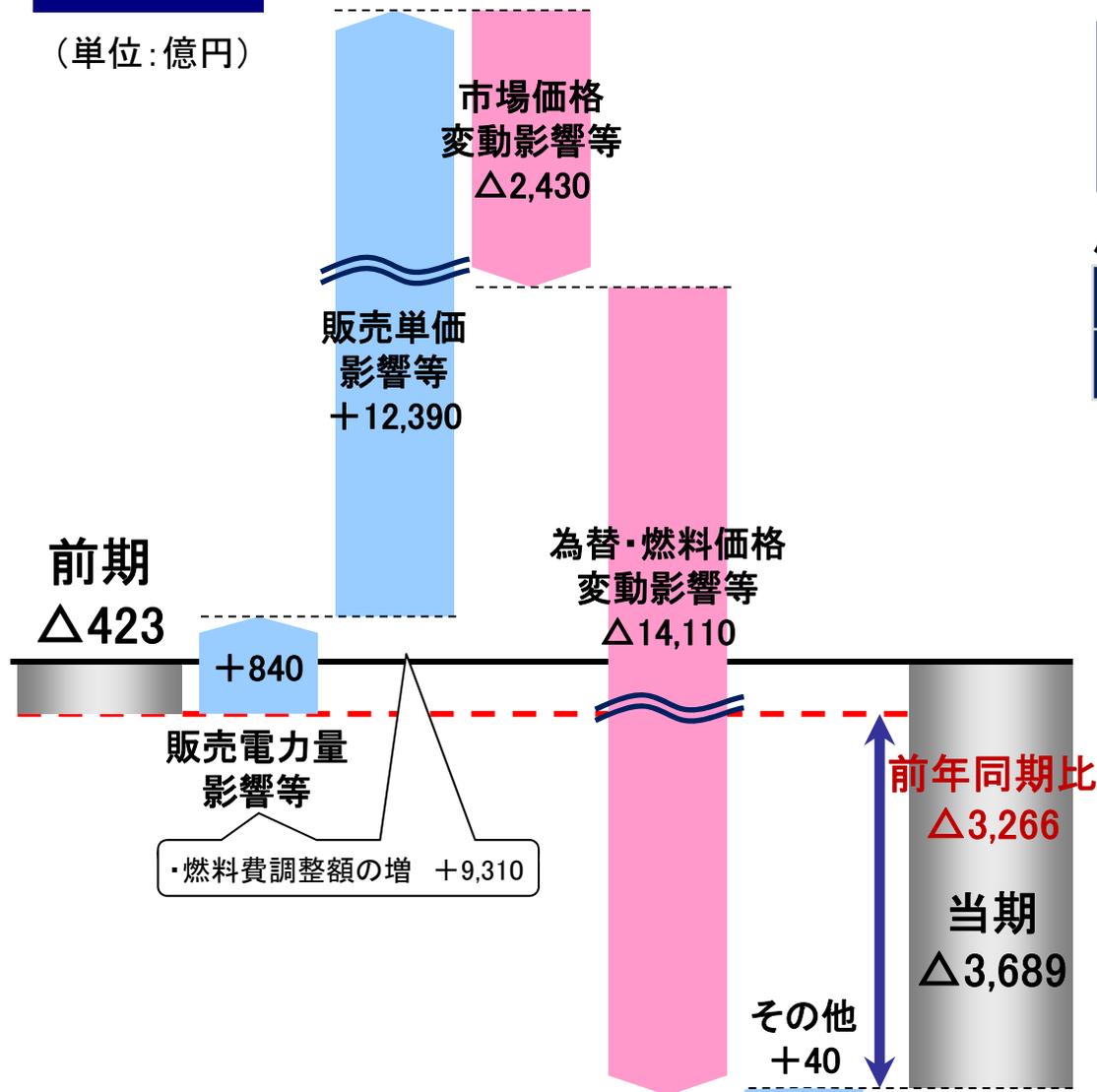
(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	346	361	+ 14
4-9月	1,066	621	$\Delta 444$
4-12月	1,635	1,150	$\Delta 484$
4-3月	1,183		

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	1,345	1,307	$\Delta 38$

競争要因 $\Delta 39$ 、気温影響 $+20$ 、その他 $\Delta 18$

ガス件数(EP単体)

2022年3月末	2022年12月末
約132万件	約137万件

経常損益

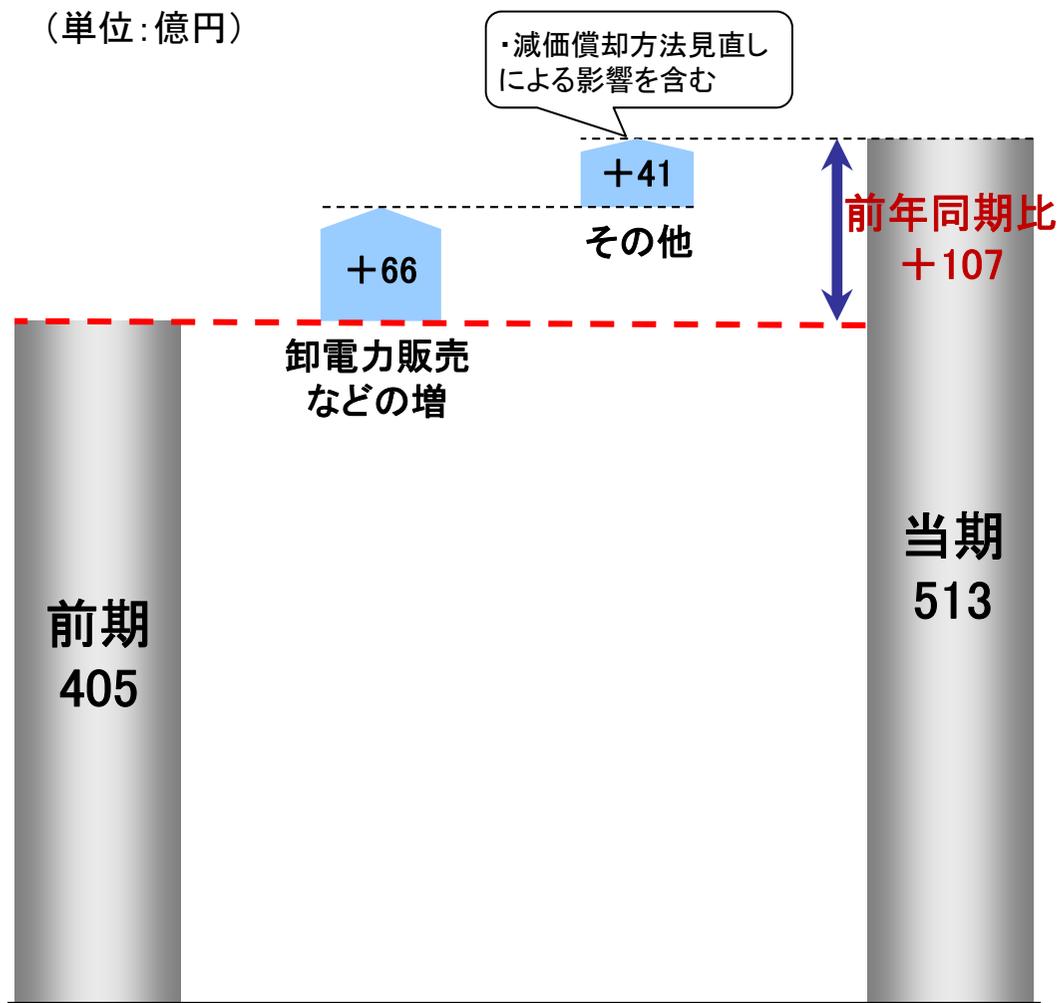
(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	$\Delta 374$	$\Delta 908$	$\Delta 533$
4-9月	58	$\Delta 2,273$	$\Delta 2,331$
4-12月	$\Delta 423$	$\Delta 3,689$	$\Delta 3,266$
4-3月	$\Delta 664$		

(参考) RP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	98.9	97.8	△ 1.1

経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	161	216	+ 55
4-9月	350	434	+ 84
4-12月	405	513	+ 107
4-3月	459		

6. 2022年度業績予想

13

(単位:億円)

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	増減
売上高	79,310	53,099	+ 26,210
営業損益	△ 4,880	462	△ 5,340
経常損益	△ 5,020	449	△ 5,470
特別損益	1,860	△ 298	+ 2,160
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 3,170	56	△ 3,230

※ 特別負担金500億円を仮置きしております

※ 2023年1月23日に公表した内容から変更なし

(参考) 2022年度業績予想(主要諸元)

14

(単位: 億kWh)

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,442	2,338	+ 104	104.5
小売販売電力量	1,815	1,865	△ 50	97.3
卸販売電力量	627	473	+ 154	132.5
エリア需要	2,690	2,687	+ 3	100.1

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	増減
為替レート(インターバンク)	137 円/ドル程度	112.4 円/ドル	+ 25 円/ドル程度
原油価格(全日本CIF)	105 ドル/バーレル程度	77.2 ドル/バーレル	+ 28 ドル/バーレル程度

※ 2023年1月23日に公表した内容から変更なし

(参考) 2022年度業績予想(セグメント別の概要)

15

(単位:億円)

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	増減
売上高	79,310	53,099	+ 26,210
東京電力ホールディングス (HD)	6,670	6,200	+ 470
東京電力燃料&パワー (FP)	40	51	△ 10
東京電力パワーグリッド (PG)	25,280	19,623	+ 5,660
東京電力エナジーパートナー (EP)	65,250	43,606	+ 21,640
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,550	1,531	+ 20
調整額	△ 19,480	△ 17,914	△ 1,570
経常損益	△ 5,020	449	△ 5,470
東京電力ホールディングス (HD)	480	730	△ 250
東京電力燃料&パワー (FP)	100	96	+ 0
東京電力パワーグリッド (PG)	120	1,183	△ 1,060
東京電力エナジーパートナー (EP)	△ 5,050	△ 664	△ 4,390
東京電力リニューアブルパワー (RP)	500	459	+ 40
調整額	△ 1,170	△ 1,355	+ 190

※ 2023年1月23日に公表した内容から変更なし

(参考) セグメント別前年度比較(セグメント別の概要)

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより**減益**
- FP: JERAの好転により**増益**
- PG: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- EP: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**

